

技術概要書（様式）

※別紙2

技術分類	安全・防災 <input checked="" type="radio"/> 維持管理 環境 コスト ICT 品質 <span style="color: red;">（該当分類に○を付記）</span>																				
技術名称	港湾施設管理システム	担当部署	九州支社 事業企画部																		
NETIS登録番号	-	担当者	重中 一人																		
社名等	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	電話番号	092-411-6209																		
技術の概要	<p>1. 技術開発の背景及び契機</p> <p>港湾施設の多くが高度経済成長期に整備され、2047年には全体の60%以上が耐用年数50年以上となる。港湾施設の管理者は、これまでの通常業務に加え、維持管理・点検への対応が急激に増加する。そのため、施設の諸元や維持管理の履歴などの検索を容易にする必要がある。</p> <p>一方、これまで港湾の維持管理計画書は、施設単位で整理されており、港湾管理者が保有する施設全体のトータルコスト（点検費用・更新費用）が不明である。今後、健全な港湾運営を行う上で必要となるトータルコストを把握することは急務である。</p> <p>2. 技術の内容</p> <p>①港湾情報の一元管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設情報のデータベース化、データ更新の仕組み構築</li> <li>・点検結果及び健全度を体系的に蓄積する仕組み構築</li> </ul> <p>②港湾全体の予防保全計画作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後50年間に必要となる補修・点検費用などのトータルコストの算出</li> <li>・平準化したトータルコストと単年度予算との乖離（維持管理コストの不足分）把握</li> </ul> <p>3. 技術の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①情報の抽出・閲覧の省力化</li> <li>②構造諸元・維持管理・更新などのデータの蓄積</li> <li>③システムによるデータの一元管理</li> <li>④各施設のトータルコスト・点検時期の一覧</li> </ul> <p>4. 技術の適用範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設台帳の電子化・データ化</li> <li>・蓄積した維持管理データの分析機能（変状の進行を把握）</li> <li>・今後50年間に必要となるLCCの予測</li> </ul> <p>5. 活用実績</p> <table border="0"> <tr> <td>国の機関</td> <td>0 件</td> <td>（九州</td> <td>0件</td> <td>、九州以外</td> <td>0件）</td> </tr> <tr> <td>自治体</td> <td>1 件</td> <td>（九州</td> <td>1件</td> <td>、九州以外</td> <td>0件）</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>0 件</td> <td>（九州</td> <td>0件</td> <td>、九州以外</td> <td>0件）</td> </tr> </table>			国の機関	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件）	自治体	1 件	（九州	1件	、九州以外	0件）	民間	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件）
国の機関	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件）																
自治体	1 件	（九州	1件	、九州以外	0件）																
民間	0 件	（九州	0件	、九州以外	0件）																

6. 写真・図・表

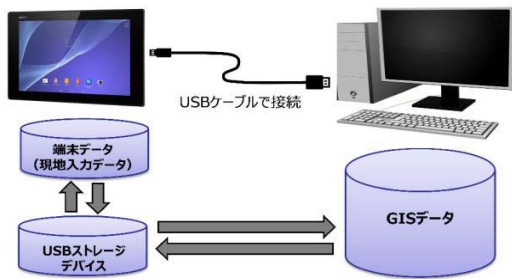


図-1 港湾管理システム

地図上の図郭をクリックすると、港湾施設の詳細情報を表示します。



図-2 データベースの体系

